

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒231-8506
住 所 横浜市中区日本大通17番地
氏 名 富士シティオ株式会社
代表取締役 菊池 淳司 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項（同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	富士シティオ株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市宮前区野川16-1		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業，小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	小売業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		1, 660 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	店舗サポート室 支援課
		所在地	横浜市中区日本大通り17番地
	電話番号		045-641-1000
	F A X 番号		045-681-3145
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成 25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、当社本部窓口で閲覧できます。 所在地 横浜市中区日本大通17 閲覧可能時間 平日 9:30~17:30

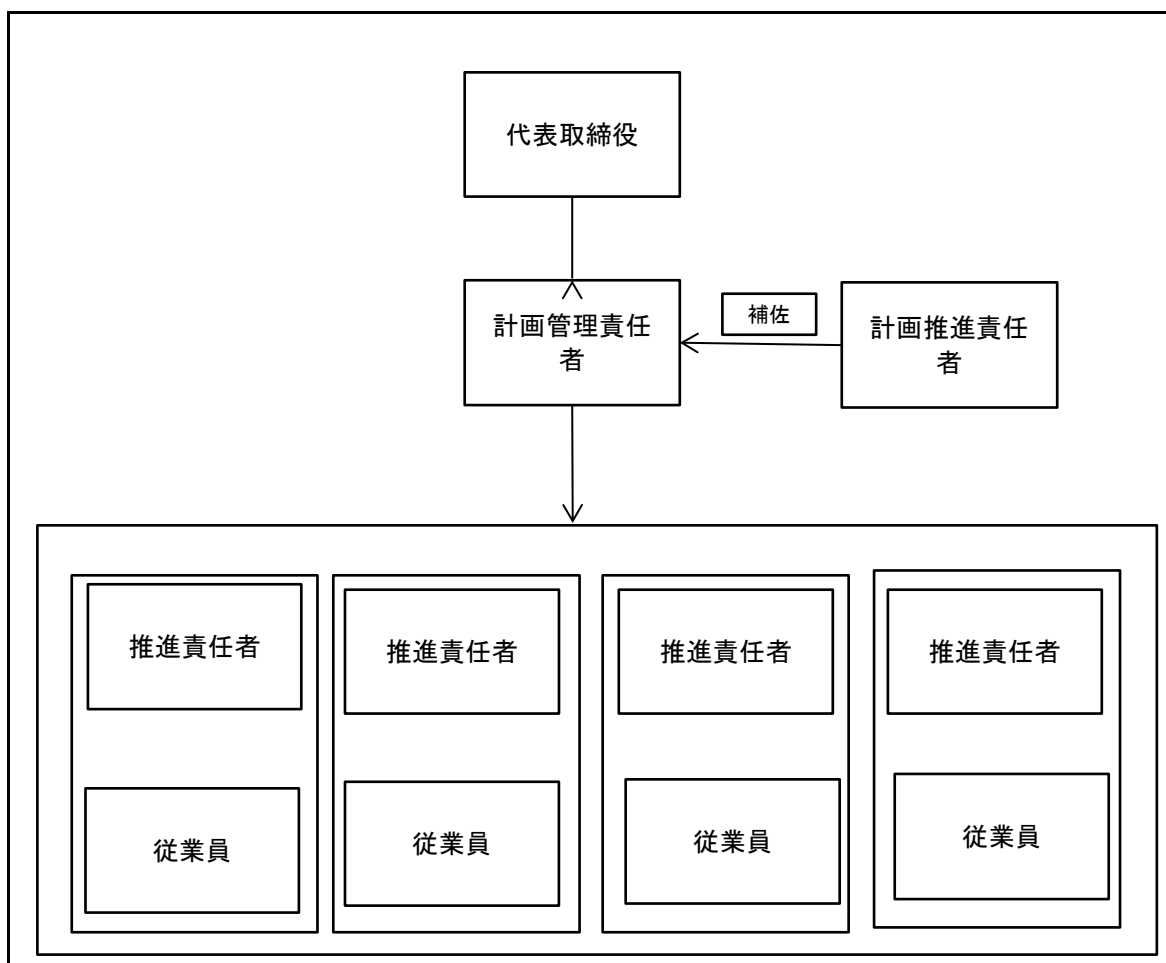
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

3R（発生抑制 Reduce, 再使用 Reuse, 再生使用 Recycle）への積極的な取組、省資源・省エネの推進、廃棄物の削減

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



様式第1号

(第2面)

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成25年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 3,065 (調) 3,057 t-CO ₂	目標排出量	(実) 3,000 t-CO ₂
削減率	(実) 2.1 %	削減量	(実) 65 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原 単 位 の 活 動 量	延床面積	単 位	t-CO2/千㎡
基 準 年 度 の 値	134.3	目 標 年 度 の 値	131.5
削 減 率	2.1 %		
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

第1期目では電力不足にもとづく節電対策により各店12%程度的大幅な排出量削減を図った。 第2期目ではこの成果を維持しながらさらに省エネ対策を深化させ3年間で排出量3,000 t-CO₂を達成するべく2.1%削減を図る。原単位も同様。
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	・管理マニュアルの作成 ・空気調和設備効率管理 ・変圧器等の適正管理，受電力率の管理 ・給湯設備の効率管理
自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 3 号該当者等)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

なし

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

○主要設備等の保安全管理/04-定期的な保守、点検の実施、05-点検・検査措置の記録・保存、○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理/01-温室効果ガスの排出量と密接に関係を持つ数量の使用料及びその負荷変動の管理、分析02-エネルギー消費原単位又は温室効果ガスの排出量原単位の算出、管理○空気調和の管理/03室内条件の把握、運転時間の見直し等による使用頻度の低い空調の停止、区画の細分化等の実施、○空気調和設備の効率管理/05-外気条件の変動等に応じた稼働台数の調整○空気調和設備の保安全管理、01-空気調和設備の保全、点検の実施、○換気設備の効率管理、02-機械室、電気室等の季節に応じた換気の停止、○換気設備の保安全管理、01-定期的な保守、点検の実施、○照明設備の運用管理、03-ランプの交換時期に合わせた、節電型ランプへの交換、

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

レジ袋削減の推進 年間0.05 t (レジ袋重量) ・ ・ C O 2削減量 年間238 k g

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

廃棄物の減量化

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,065	t-CO ₂
(調)	3,057	

イ 第 3 号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
上野川店	川崎市宮前区野川16-1	5811	飲食料品小売業	1,143 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	3
100～200kl 未満	1
100kl 未満	1

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--